



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月25日

上場会社名 信越ポリマー株式会社
 コード番号 7970

上場取引所 東
 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 社長執行役員 (氏名) 出戸 利明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部
 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5288)8406

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,625	△3.6	3,218	5.7	3,424	2.3	2,265	△1.5
2024年3月期第1四半期	26,587	5.4	3,046	△12.2	3,345	△15.8	2,300	△14.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,890百万円(66.5%) 2024年3月期第1四半期 2,937百万円(△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.05	27.90
2024年3月期第1四半期	28.41	28.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	146,031	115,940	79.1
2024年3月期	140,778	112,967	80.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 115,576百万円 2024年3月期 112,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	106,000	1.6	12,800	15.8	13,000	12.7	8,800	1.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	82,623,376株	2024年3月期	82,623,376株
2025年3月期1Q	1,832,461株	2024年3月期	1,882,281株
2025年3月期1Q	80,757,661株	2024年3月期1Q	80,959,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ圧力の緩和により欧州・米国で個人消費が堅調に推移しましたが、中国では国内需要の低迷により景況減速が続きました。また、ウクライナや中東で紛争が長期化し地政学上のリスクが高まっています。

日本経済は、自動車関連を中心に輸出が持ち直し、企業の生産活動が緩やかに回復し、設備投資も堅調に推移しました。

当社グループの関連する産業においては、自動車産業では円安を追い風に日系メーカーの販売が堅調に推移し、半導体産業では過剰在庫の解消とともに需要が持ち直す兆しが見えてきました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図りました。また、今後の需要拡大が予想される車載デバイス向け熱対策製品など新規製品の量産準備に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は25,625百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は3,218百万円（前年同四半期比5.7%増）、経常利益は3,424百万円（前年同四半期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,265百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車産業の需要が堅調に推移したことから、車載向けの入力デバイスや車載シリコン成形品、視野範囲／光路制御フィルム（VCF）などの出荷が伸び、前年同四半期を上回りました。

自動車産業以外では、検査用コネクタが電子部品需要の回復により前年同四半期を大幅に上回りました。

この結果、当事業の売上高は6,143百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は485百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器は前年同四半期を下回りましたが、市場の在庫調整が進んでいることから回復に転じる見通しが立ってきました。OA機器用部品は市場の在庫調整が進み前年同四半期を上回りました。キャリアテープ関連製品は需要の回復により前年同四半期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は12,479百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,284百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、機能性コンパウンドは市場の在庫調整が長引き、塩ビ管等の事業譲渡もあり売上げは前年同四半期を下回りましたが、小巻カラーラップが伸びたことによりセグメント利益（営業利益）は前年同四半期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は5,520百万円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント利益（営業利益）は367百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

④ その他

その他の売上高は1,481百万円（前年同四半期比20.8%減）、セグメント利益（営業利益）は81百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、建物及び構築物（純額）が8,992百万円、未収入金が1,168百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が487百万円、機械装置及び運搬具（純額）が285百万円、固定資産のその他（純額）が263百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が5,206百万円、商品及び製品が466百万円、電子記録債権が289百万円それぞれ減少したことなどにより、146,031百万円（前連結会計年度末比5,252百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払金が2,920百万円、未払費用が344百万円それぞれ増加し、賞与引当金が565百万円、支払手形及び買掛金が324百万円、電子記録債務が322百万円それぞれ減少したことなどにより、30,090百万円（前連結会計年度末比2,278百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が327百万円増加したほか、前連結会計年度末と比較して主要な海外連結子会社の記帳通貨において円安となった結果、為替換算調整勘定が2,584百万円増加したことなどにより、115,940百万円（前連結会計年度末比2,973百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.0%から79.1%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高106,000百万円、営業利益12,800百万円、経常利益13,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,800百万円としております。また、配当予想につきましては、1株当たり年間配当金は前期に比べ2円増配の48円（第2四半期末24円、期末24円）としております。

なお、2025年3月期の連結業績及び配当の予想につきましては、本日、別途「2025年3月期 連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,453	42,246
受取手形、売掛金及び契約資産	22,145	22,633
電子記録債権	3,934	3,645
商品及び製品	12,833	12,366
仕掛品	1,628	1,786
原材料及び貯蔵品	5,751	5,885
未収入金	2,823	3,991
その他	1,294	1,165
貸倒引当金	△153	△145
流動資産合計	92,712	93,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,181	26,173
機械装置及び運搬具（純額）	6,865	7,150
土地	6,696	6,735
建設仮勘定	11,487	6,280
その他（純額）	2,190	2,453
有形固定資産合計	44,420	48,793
無形固定資産		
ソフトウェア	776	737
のれん	144	127
その他	65	127
無形固定資産合計	986	991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112	1,162
繰延税金資産	501	476
その他	1,044	1,030
投資その他の資産合計	2,658	2,669
固定資産合計	48,066	52,455
資産合計	140,778	146,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,333	13,008
電子記録債務	2,917	2,595
未払金	1,648	4,568
未払法人税等	888	1,107
未払費用	2,182	2,527
賞与引当金	1,526	960
役員賞与引当金	43	13
その他	2,330	2,354
流動負債合計	24,870	27,135
固定負債		
退職給付に係る負債	1,369	1,310
その他	1,571	1,644
固定負債合計	2,941	2,954
負債合計	27,811	30,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,755	10,746
利益剰余金	85,022	85,350
自己株式	△2,052	△1,998
株主資本合計	105,361	105,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	512
為替換算調整勘定	6,719	9,303
退職給付に係る調整累計額	19	26
その他の包括利益累計額合計	7,217	9,842
新株予約権	388	363
純資産合計	112,967	115,940
負債純資産合計	140,778	146,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	26,587	25,625
売上原価	18,645	17,385
売上総利益	7,941	8,240
販売費及び一般管理費	4,895	5,021
営業利益	3,046	3,218
営業外収益		
受取利息	34	71
為替差益	252	91
その他	46	59
営業外収益合計	333	222
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産除却損	7	5
その他	19	4
営業外費用合計	33	16
経常利益	3,345	3,424
特別利益		
新株予約権戻入益	35	17
特別利益合計	35	17
税金等調整前四半期純利益	3,381	3,441
法人税、住民税及び事業税	788	1,071
法人税等調整額	292	104
法人税等合計	1,081	1,176
四半期純利益	2,300	2,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	2,265

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,300	2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	34
為替換算調整勘定	591	2,584
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	637	2,625
四半期包括利益	2,937	4,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,937	4,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,712	12,436	6,567	24,717	1,869	26,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,712	12,436	6,567	24,717	1,869	26,587
セグメント利益(営業利益)	323	2,268	334	2,927	118	3,046

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,143	12,479	5,520	24,144	1,481	25,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,143	12,479	5,520	24,144	1,481	25,625
セグメント利益(営業利益)	485	2,284	367	3,137	81	3,218

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,017百万円	1,171百万円
のれんの償却額	17百万円	18百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月25日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越ポリマー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。